

## 富士吉田織物産地の戦後展開と方策に関する研究

加賀美 思帆

国立大学法人 東京農工大学大学院連合農学研究科 生物生産学科  
農林経営・経済学連合講座

Shiho Kagami

A study on the Postwar Development and the Strategy of the Fujiyoshida Textile  
Production Area.

The current situation of Japanese fiber industry is becoming severe more and more. Because Import textiles and fabrics increase rapidly, the purchasing action of consumers has changed. Therefore the fiber industry is in recession for a long time and the total scale of the industry is reducing more and more. Additionally, the production of silk textiles and fabrics is in the same trend now. The purpose of this paper is to clarify the postwar development and the strategy of the Fujiyoshida textile production area. The method is based on the hearing at Fujiyoshida textile cooperative association etc. The conclusion is as follows: The postwar development in the Fujiyoshida production area is divided into four stages. The first period is the backing fabric production. The second is the bedding and the Kimono fabric. The third is the necktie fabric. The fourth is the various and small-lot fabrics. The characteristics of production and marketing structure on the recent year are as follows: The first is the deduction of allied companies, especially in textile manufactures. The second is small-sized textile manufactures. The third is three channels of marketing. Main channel is OEM(Original Equipment Manufacture),Subsidiary channels are the direct marketing and the direct sale for tourists. Therefore under the difficult circumstances, the way of the various and small-lot production has developed. The strategies are as follows: The strengthening of the cooperation between allied companies. The development of the silk goods to tourist.

United Graduate School of Agricultural Science, Tokyo University of  
Agriculture and Technology, 〒183-8509 3-5-8 Siwai-cho Fuchu-si Tokyo,  
Keyword: Fujiyoshida, Textile Production Area, development, strategy

小稿の目的は、富士吉田織物産地の戦後展開と今後の方策を解明することである。研究の方法は、先行研究の整理、及び織物協同組合等におけるヒアリングである。考察結果として、戦後展開において4つの画期に大別できる。第1期（昭和30年～45年）は裏地の生産、第2期（昭和46年～55年）は装寝具・着尺地の生産、第3期（昭和56年～平成3年）はネクタイ地の生産、第4期（平成4年～16年）は多品目少量生産の展開、である。最近年における富士吉田織物産地の生産及び流通構造の特徴として、織物関連産業の規模縮小、特に織物業における著しい縮小、機業の零細性、OEMを中心とし直販と観光直売を補助的とする3本の流通経路、である。要するに厳しい環境下における多品目少量生産の展開であった。今後の方策としては、以下の2点が指摘できる。織物関連業者間の連携強化、観光者向けの生糸を素材とする製品開発である。

## 富士吉田織物産地の戦後展開と方策に関する研究

加賀美 思帆\*

### 1. はじめに

現在、日本における絹織物産地は約40近くが展開を見ている。西陣、丹後産地をのぞく他の産地は、生糸・絹糸消費高の占める割合からみて、絹織物産地における中小産地として位置づけることができる。現在、これら中小産地では、シルクに関する多品目の生産が実行されている。例えば、ネクタイ地を取り上げてみても、西陣、丹後を含む約10産地をあげることができる（注1）。小間物類の生産についても同様である。このように、多品目少量生産をめぐる国内産地間の競争、及び海外からのシルク製品との競争はますます厳しさを増しており、いずれの産地においても、今後の生き残りにかけて、鋭意努力が積み重ねられている。

本稿では、山梨県富士吉田市に所在する富士吉田織物産地（以下、富士吉田産地と略す）を対象とする。なお、富士吉田産地の歴史は古く、「甲斐絹」とよばれる絹織物の製織で有名である（注2）。なお、富士吉田産地の立地は、県内でも厳しい山間地に所在しており耕地面積も極めて少なく、農業生産にとっては不利な条件下にある。そのためこれまで、機業+小規模な農業によって展開をみてきた。即ち、半農半機的な性格を有してきたのである（注3）。

そこで、本稿では条件不利な地域で展開している富士吉田産地を対象に、当産地の戦後展開を考察し、今後の方策について明らかにすることを目的とする。研究の方法は、富士吉田産地に関する既存研究の整理と、織物協同組合及び、織物機業へのヒアリング等である。

### 2. 富士吉田織物産地の展開

当節では、主要生産品目の構成に着目しながら、戦後復興期を経た昭和30年から（注4）近年までを4画期に大別、考察し、画期ごとの展開の特徴を明らかにした。図1は富士吉田産地の生産品目の推移（生産量）を示したものである。

#### 2-1. 第1期（昭和30年～45年）

まず第1期は昭和30年から同45年である。第1期の特徴は、戦前及び昭和20年代同様に伝統的な裏地生産であった。主要生産品目は、服裏地をはじめ、袖裏地、胴裏地、膝裏地であり、いずれも洋装用の裏地であった。ここで当該期間における総生産量の推移をみておくと、昭和30年約2000万㎡から同45年3600万㎡であり、約1.8倍の増加であった。このうち裏地類の生産量は、昭和30年1320万㎡から同43年1849万

\*国立大学法人 東京農工大学大学院連合農学研究科 生物生産学専攻 農林経営・経済学連合講座

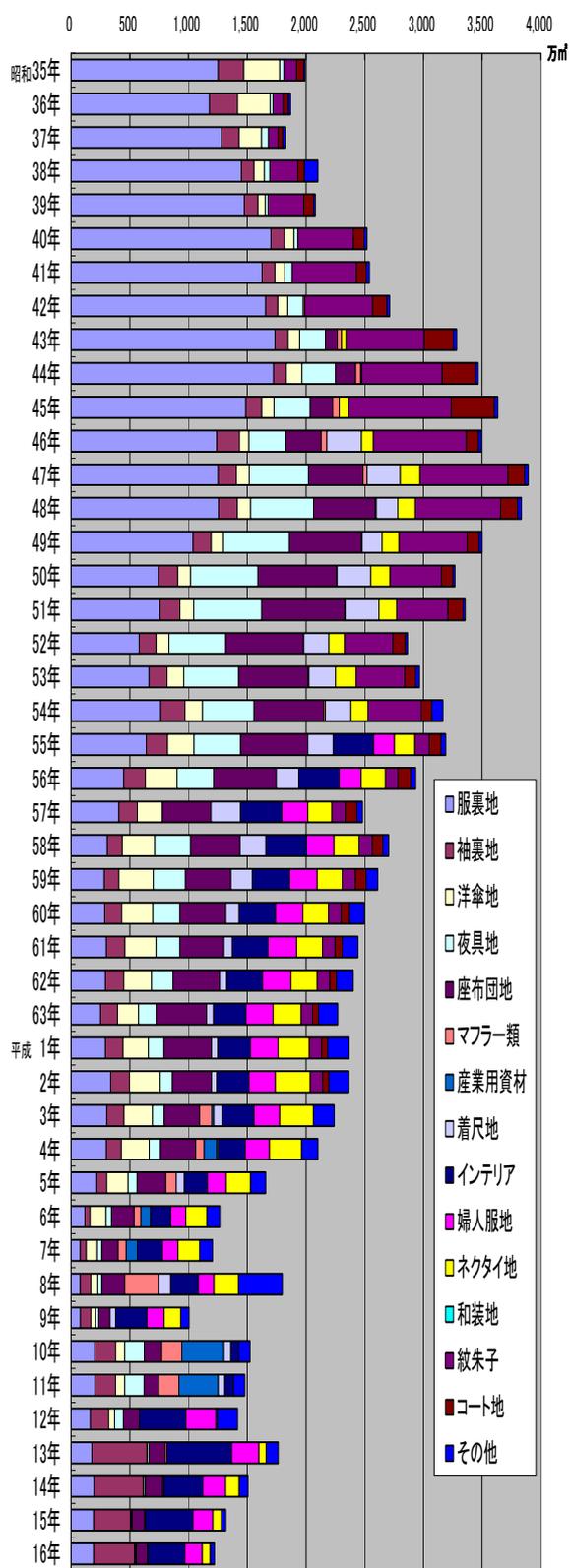


図 1 生産品目の推移 (生産量)  
資料 山梨県富士工業技術センター調べ

m<sup>2</sup>へと増加をみた。他方、原糸の消費高をみておくと昭和 40 年代前半には、人絹糸はほぼ 90%と高い割合になっている (注 5)。なお、同期間における生糸のウェイトは 1.5%~2.0%で推移している。

要するに当該期間は、人絹糸による裏地類生産の特化が特徴であった。この特化への背景として、当該期間における原糸メーカーによる系列化を指摘することが出来る。なお、昭和 45 年に入ると裏地生産は減少に転じている。その背景として、昭和 40 年代前半に発生をみた北陸後染産地との裏地類生産における競合の発生を指摘することが出来る (注 6)。

## 2-2. 第 2 期 (昭和 46 年~55 年)

第 2 期は、昭和 46 年から同 55 年である。まず、当該期間における総生産量の推移を見ておくと、昭和 47 年 3800 万 m<sup>2</sup>をピークにその後、漸減し同 52 年 2800 万 m<sup>2</sup>へと減少した。同 52、53 年の一時的落ち込みのあと、同 55 年 3100 万 m<sup>2</sup>へと回復をみた。当該期間における生産の第 1 の特徴は、裏地生産の代替として装寝具の生産であった。中心的な品目は夜具地、座布団地であり、両品目の生産量は昭和 46 年 600 万 m<sup>2</sup>、同 51 年 1200 万 m<sup>2</sup>と倍増を見た後、同 54 年には 900 万 m<sup>2</sup>へと減少を見た。なお、原糸の消費はアセテート系の使用が増加をみた。当該期間における生糸のシェアは 1%から 2%へと微増し、昭和 55 年には 4%であった。

次いで、当該期間における生産の第 2 の特徴として、八王子産地からの委託生産を指摘することができる。これは隣接する八王子産地からの郡内産地 (注 7) を対象としたウール着尺の生産委託であった。なお、郡内産地には昭和 30 年代中頃から委託が見られるようになり、同 49 年迄には富士吉田産地を含む郡内産地全地域にて展開をみた (注 8)。この委託は、八王子産地側からみて、当該産地の空洞化を補完する性格のものであった。関満博氏によれば、郡内機業地の場合、産地本来の性格として、品目数が少なく、付加価値のすくない生産品目構成であったために、八王子からの出機を受け入れる素地があったと指摘されている

(注9)。参考までに昭和53年の数字をみておくと生産数量1200万㎡、生産金額170億円であった(注10)。要するに第2期は、裏地生産から装寝具への品目転換と委託着尺の生産であった。しかしながら、当該期間の展開は、戦後ベビーブームの結婚適齢期に伴うブームの沈静化とともに、総生産量は漸減の方向となった。

### 2-3. 第3期(昭和56年~平成3年)

第3期は、昭和56年~平成3年である。当該期間における生産の特徴は、ネクタイ地の相対的地位の上昇である。当該期間での総生産量及び、総生産額、次いでネクタイ地の生産量と生産額を考察した。まず、総生産量の推移は、第2期に引き続いて、量的には縮小を見てきた。ちなみに、昭和56年2900万㎡から平成3年2200万㎡への漸減である。しかし、総生産額でみると、昭和56年179億円から平成3年206億円へと約1.2倍の伸びである。なお、昭和30年以降の展開にとって、平成3年の生産額がピークであった。次にネクタイ地における動向をみておくと、昭和57年200万㎡から平成2年290万㎡と約1.5倍の伸びを示し、生産額では、同期間に24億円から54億円となり約2.3倍の伸びであった。なお、当該期間における総原糸消費の中心的素材は合成繊維であったが、前述したネクタイ地の相対的地位の上昇によって、生糸の消費高は漸増し、昭和56年6.3%から平成3年6.6%であり、その後も5~6%の推移を見せている。

要するに第3期においては、先染ネクタイ地の生産量において全国の7割を占めるネクタイ地産地となったのである(注11)。

### 2-4. 第4期(平成4年~16年)

第4期は、平成4年から同16年である。当該期間は他の絹織物産地と同様に、バブル崩壊を契機に厳しい環境下におかれている。その動向として、総生産量及び、総生産額において、急速な縮小をみた。ちなみに、前者の場合、平成4年2200万㎡から同16年1200万㎡の減少であり、同様に後者の場合、平成4年200億円から同16年80億円の減少である。なお、当該期間の生産の特徴

は、産地としての規模縮小下における多品目少量生産への転換である。この展開の事例として、平成8年におけるマフラー類生産の伸び、次に産業用資材の平成10年における伸び、平成12年における婦人服地・インテリア地の伸びを指摘できる。

いま、これら品目の原糸をみておくと、マフラー類ではシルクやウール、産業用資材は合成繊維、婦人服地は半合成繊維とシルク、インテリア地はポリエステルである。原糸の消費高の傾向として、合成繊維の減少が見られ、天然繊維が微増傾向にある。なお、当該期間における生糸のシェアは、前期に引き続いて6%台を維持している。

以上、戦後展開を4期に分け考察してきた。ここで要約すれば、第1期は裏地類の生産、第2期は装寝具と委託着尺の生産、第3期はネクタイ地の生産、そして、第4期は多品目少量生産の展開である。それに伴い、原糸消費にも変化が見られた。つまり、第1期は人絹糸、第2期は半合成繊維糸、第3期は合成繊維糸、第4期は人絹糸と合成繊維糸の併存と総括することができる。そのような中で、生糸の消費は戦後漸増傾向にあることが指摘できる。即ち、第1期の1~2%台から漸増し、第4期では6%台のシェアである。戦後を通して、生糸の使用は様々な品目でみられ、今日まで他の繊維との組み合わせによって、生糸の消費が増加したと推察できる。

### 3. 最近年における生産及び流通構造の特徴

当節では、当該産地の構造を、織物関連産業の構造、織物業の構造、織物の流通経路の3点から考察した。

まず、富士吉田産地の織物関連産業の構造を見たのが図2である。平成17年現在、572の関連業者によって構成されている。このうち、業者数の最も多いのが織物業で312、次いで、縫製業95、撚糸業86である。なお、近年の動向では織物関連産業の全体の規模縮小が見られ、そのなかでも特に縮小の著しいのは関連産業の川中に位置している織物業である。ちなみに、平成12年517業者から205業者の減である。ところで、産地としては先染産地であることから、糸商から問屋まで生産及び流通業者が存在している。しかし、富士吉田産地は国内における先染産地の中では、製品

完成までの対応が早いとされている。ちなみに、品目ネクタイを主力に生産する個人機業での聞き取りでは、注文を受けて約1週間で試作品を作成・相談を行い、承諾が取れ次第、製織し、約2週間後に製品を納入している。つまり、このような迅速な対応は富士吉田産地のもつ特徴の一つであると指摘できる。

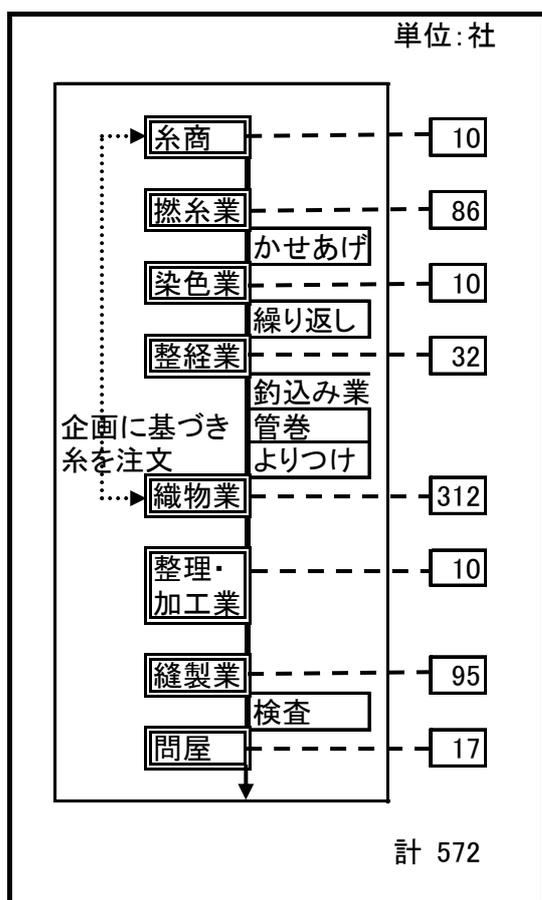


図2 織物関連産業の構造 (平成17年)  
資料 富士吉田織物協同組合 調べ

次に織物業の構造である。前述したように富士吉田産地の企業数は312であるが、その内訳は親機100社、賃機202社である。ところで、この機業形態が産地に見られてくる時代は、明治末から大正にかけてである(注12)。それ以降、親機、賃機という展開が定着し(注13)、戦後昭和30年代に入ると、これら2形態は構造的なものとなったのである。これが第1の特徴である。

第2の特徴は、規模の零細性を指摘することができる(注14)。この零細性については、明治以降、戦前戦後を通じて、今日まで一貫して変化は

みられていない(注15)。ちなみに、平成16年現在、織機総台数は約1000台、1機業当り3.2台の規模である。

ここで、織物業が生産している品目をみておくと、服地類をはじめ、裏地類、リビング類、アート類、及びネクタイ類の5種類に大別できる。

服地類は、主に婦人用服地であり、国内向け有名ブランドの服地を生産している。使用糸は、ポリエステル、キュプラ、シルク、綿などで、ポリエステルをメインとして天然素材、化学繊維素材との複合素材で製織されている。裏地類は、袖裏地と服裏地である。使用糸は主にキュプラである。リビング類は、インテリア地、座布団地、夜具地である。使用糸は主にポリエステルである。アート類は、洋傘地、マフラー類等であり、使用糸は、洋傘地はポリエステルを、マフラー類はシルク、ウールである。最後に、ネクタイ類は、ネクタイ地を製織している。使用原糸は90%生糸である。

表1は、最近3年間における品目別生産量と生産額を示したものである。まず、近年において総生産量、総生産額ともに2割の減少である。各品目別の動向を見ておくと、生産量、生産額ともに減少が著しいのは、ネクタイ地、マフラー地、座布団地、夜具地である。婦人服地、裏地は現状維持である。なお、生産量、生産額ともに少ないが、洋傘地の生産は130%の増加を見ている。次に、平成16年時点の生産量における上位4品目をみておくと、袖裏地(28%)、インテリア地(25%)、服裏地(15%)、婦人服地(12%)である。同年の生産金額における上位4品目では、インテリア地(24%)、婦人服地(17%)、ネクタイ地(17%)、袖裏地(16%)である。上位4品目で、生産量では80%、生産金額では74%を占めている。

要するに、裏地、ネクタイ地、婦人服地、インテリア地の上位4品目を中心に、多品目の生産が展開されている。

第3に織物の流通経路である。富士吉田産地の場合は3つの流通経路をもっている。

1つはOEMによるルートである。この経路は、既に明治以降存在したとされているが、特に戦後の昭和30年頃における原糸メーカーによる系列化の下で、中心的な経路として確立したものである(注16)。ちなみに、OEMとは取引先のブランド商標のもとでの受注生産のことである。現在、

婦人服地、裏地、傘地、インテリア地、バック地なども含め、有名ブランドの契約生産が見られ、商社に出荷されている。

2つは直販である。この経路は最近10年間に見られてきたものである。つまり、織物業の中で資本力を有する機業が個人で関東近郊の都市(横浜等)に販売店を設置するか、或いは自家製品を車に積み、移動販売するか、また、ネクタイ等について、インターネットを介した通信販売等である。

3つは地元の観光施設に出店、販売する観光直

売である。この経路も、最近年に開始されたばかりである。つまり春夏秋冬の富士山をモチーフにした小間物類の作成・販売や、同時に富士山麓に所在する道の駅、観光宿泊施設においての販売である。

要するに、富士吉田産地の流通経路はOEMを中心とし、直販及び観光直売は補助的な経路であると総括できる。

表1 品目別生産量と生産額

	生産量(千㎡)			生産額(百万円)		
	平成14年	15年	16年	平成14年	15年	16年
婦人服地	1,930	1,698	1,477	1,737	1,681	1,462
服裏地	1,987	1,922	1,920	994	961	960
袖裏地	4,154	3,133	3,482	1,454	1,253	1,393
夜具地	125	91	94	125	90	93
座布団地	1,484	1,055	925	816	633	555
インテリア地	3,320	4,063	3,154	2,158	2,641	2,050
マフラー類	102	43	45	203	85	89
洋傘地	59	74	78	35	44	47
和装地	28	21	25	16	12	12
ネクタイ地	1,144	717	677	2,287	1,505	1,422
その他	729	375	340	365	187	170
合計	15,062	13,192	12,217	10,190	9,092	8,253

資料 図1に同じ

#### 4. まとめ

小稿では、富士吉田産地の戦後展開と産地の特徴、及び最近年における生産・流通構造の特徴を考察してきた。以下、総括すると戦後展開については、裏地生産の特化から、装寝具及び着尺地、ネクタイ地、多品目少量生産の展開である。次に、最近年の生産構造については、関連産業の縮小、特に、織物業の縮小、織物業における親機と賃機の併存、機業規模の零細性、多品目少量生産体制を指摘できる。流通経路については、OEMを中心に、直販、観光直売である。

要するに、富士吉田産地の場合、産業としての規模縮小のなかで、多品目少量生産による産地対応と総括できる。換言すれば、和装用、洋装用、そして小間物類を生産することが可能な小規模な総合産地であり、同時に小規模ながらも、先染、

細番手、高密度、と称される高い技術蓄積を有している産地であると、されている(注17)。

終わりに、富士吉田産地の今後の方策について以下の2点を指摘しておく。

1つは、産地存続のための関連業者間の連携強化である。いま、富士吉田市の立地条件を考慮した場合、産業としての織物業は重要であり、今後とも同市の地域経済に果たす役割は、極めて大きいとみてよい。つまり、富士吉田産地の場合、国内産地においても、小規模な総合産地であることから、関連業者間の連携強化が肝心である。

2つは、流通経路の一つとしてとりあげた観光直売である。この経路の展開として生糸を用いた製品作りである。富士吉田産地の場合、国内でも有数の観光資源を有しており、よって、観光に即した、もの作りが指向されてよい。富士吉田市を含む山梨県では、年間延べ6000万人とも言われ

る観光客が国内外から訪れている。このような者を対象とした製品の製造・販売が肝心であり、その際、富士吉田産地のもつ技術を駆使した生糸を素材とする製品作りが強く求められる。

注

- (1) 繊維ファッション情報センター (2003)、全国繊維産地概況—グローバル大競争時代の活路を探る—、281 頁、中小企業総合事業団、東京
- (2) 山梨県における機業の変遷については、以下に詳しい。  
藤沢宏光 (1958)、地方小都市の生態、327 頁、日本評論新社、東京。飯田文弥、秋山敬、笹本正治、  
齊藤康彦 (1999) 山梨県の歴史、302 頁、山川出版社、東京  
なお、戦後の代表的な研究として和田明子、青野嘉彦、内藤博夫、小金沢孝昭、北村嘉行による郡内機業圏の実証的研究があり、これらは郡内産地に属する西桂、都留地区を主な対象としている。  
和田明子ら (1974)、郡内機業圏の経済地域構造の変貌、91 頁、昭和 58 年度科学研究費補助金 (総合研究 A) 成果報告書
- (3) 辻本芳郎 (1978)、日本の在来工業、268 頁、大明堂、東京
- (4) 分析対象年次を昭和 30 年と設定したのは、生産量、金額が統計的に把握が可能であったこと。なお、30 年代前半の各年次では品目別数量、金額は把握されていない。  
昭和 20 年代の生産動向については以下の論文に詳しい。齊藤康彦 (1992)、戦後富士吉田市域における織物協同組合の実態、富士吉田市史研究 7 号、P80-93
- (5) 今村貴志 (1992)、昭和 20 年代における郡内企業地域の動向—産地の系列化の側面からの検討—、富士吉田市史研究 7 号、P94-115  
同氏によれば、郡内産地における旭化成(株)による系列化を考察し、産地の変化について論じている。
- (6) 山梨県富士工業技術センター (1996)、山梨県富士工業技術センター創立 90 周年記念誌、P37、山梨
- (7) 郡内地域とは、平成 16 年時点、山梨県東部地域 4 市 6 町 2 村を指す。

- (8) 山梨県繊維工業試験場 (1986)、郡内機業と山梨県繊維工業試験場 80 年のあゆみ、P10、山梨
- (9) 関満博 (1985)、伝統的地場産業の研究 — 八王子機業の発展構造分析—、P47-76、中央大学出版部、東京
- (10) 山梨県繊維工業試験場 (1980)、昭和 54 年度業務ならびに研究報告書、P43-52、山梨県繊維工業試験場、山梨
- (11) 前掲注 6 に同じ、P39
- (12) 山梨県繊維工業試験場 (1975)、70 周年記念誌—郡内機業のあゆみ—、P51、山梨県繊維工業試験場、山梨
- (13) 高城寛 (1971)、郡内企業の生産構造とその変化 大阪経済大学中小企業経営研究所調査報告 第 2 冊、49 頁、大阪経済大学中小企業研究所、大阪  
同氏は、昭和 36 年と同 41 年の郡内機業の生産構造について分析した。
- (14) 同志社大学人文科学研究部編 (1982)、和装織物業の研究、505 頁、ミネルヴァ書房、京都  
分担執筆者である関満博氏 (注 9) によれば、和装織物業の中における山梨産地を、第七類型に位置づけ、最小規模産地としている。
- (15) 齊藤康彦 (1992)、戦後の富士吉田市域における機業生産の動向、富士吉田市史研究 7 号、P80-93
- (16) 前掲注 5 に同じ。P101-111  
今村氏によれば原糸メーカーによる系列化のなかで、チョップ品 (原糸メーカーの商標のついた生地) の製織が強化されたと指摘している。
- (17) 富士吉田産地の高い技術力を示すものとして山梨日日新聞を通じて取り上げておく。即ち、同記事によれば、長崎絹業研究所との連携により出島時代の絹製品の再生に取り組んでいる。天然素材である絹を生かした製品開発であり、洗える絹織物を製造している (2006 年 4 月 29 日)。なお、富士吉田産地では富士工業技術センターを中心として、甲斐絹復活プロジェクトが進められている。この事業は甲斐絹に代表される技術力を駆使した積極的な絹製品製造への取組の一つと評価できる。